

民事判決情報のデジタル化と データ提供に期待されること

庄司昌彦 Masahiko SHOJI

武蔵大学社会学部メディア社会学科 教授

庄司昌彦（しょうじまさひこ）



- 所属：
 - 2002年 中央大学大学院総合政策研究科 博士前期課程修了
 - 2002年～国際大学GLOCOM 研究員（→主幹研究員）
 - 2019年～**武蔵大学社会学部メディア社会学科 教授**
- 主な学術的活動：
 - 東京大学情報学環 客員研究員 / （公財）情報通信学会 理事
 - HITE-Media 研究代表者
- 主な社会的活動
 - **デジタル庁 オープンデータ伝道師**
 - **デジタル庁 データ戦略推進WG 構成員**
 - デジタル庁 マイナンバー制度及び国と地方のデジタル基盤抜本改善WG 構成員
 - 総務省 地域情報化アドバイザー （幹事）
 - 総務省 情報通信白書アドバイザリーボード 構成員
 - 総務省 地方自治体のDX推進に係る検討会 座長
 - 総務省 自治体システム等標準化検討会 座長
 - 東京都 東京データプラットフォーム協議会 推進会議 委員
 - 宮城県仙台市・東京都江戸川区・神奈川県横浜市・静岡県三島市…等にて行政情報化・DX関連アドバイザー
- 執筆：
 - 『行政&情報システム』誌で「行政情報化新時代」を連載（2011年～）

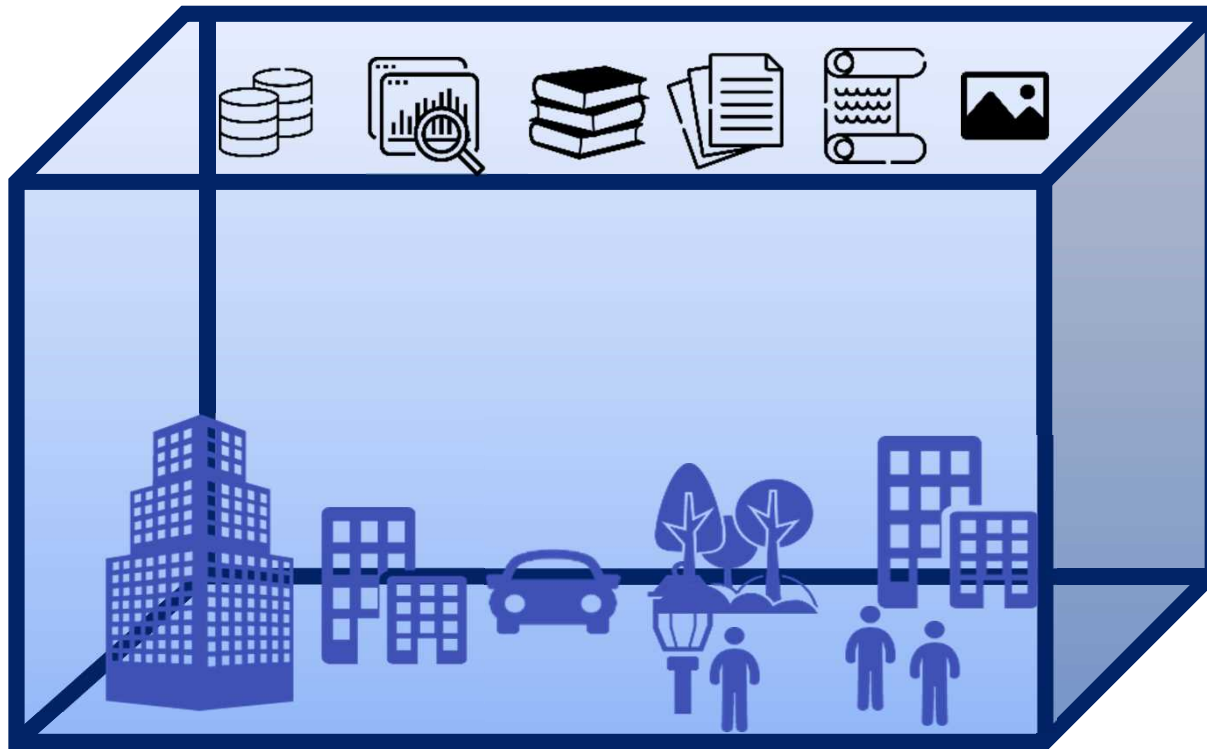
研究分野

- 情報社会学
- 情報通信政策

キーワード

- デジタルガバメント
- データ活用政策
- 地域情報化

**オープンで高濃度なデータ環境で
データを自由に掛け合わせることで
過去を分析・現在を把握・未来を予測**



Icons made by Freepik from www.flaticon.com / CC BY 3.0

筆者作成

日本のオープンデータ政策の経緯

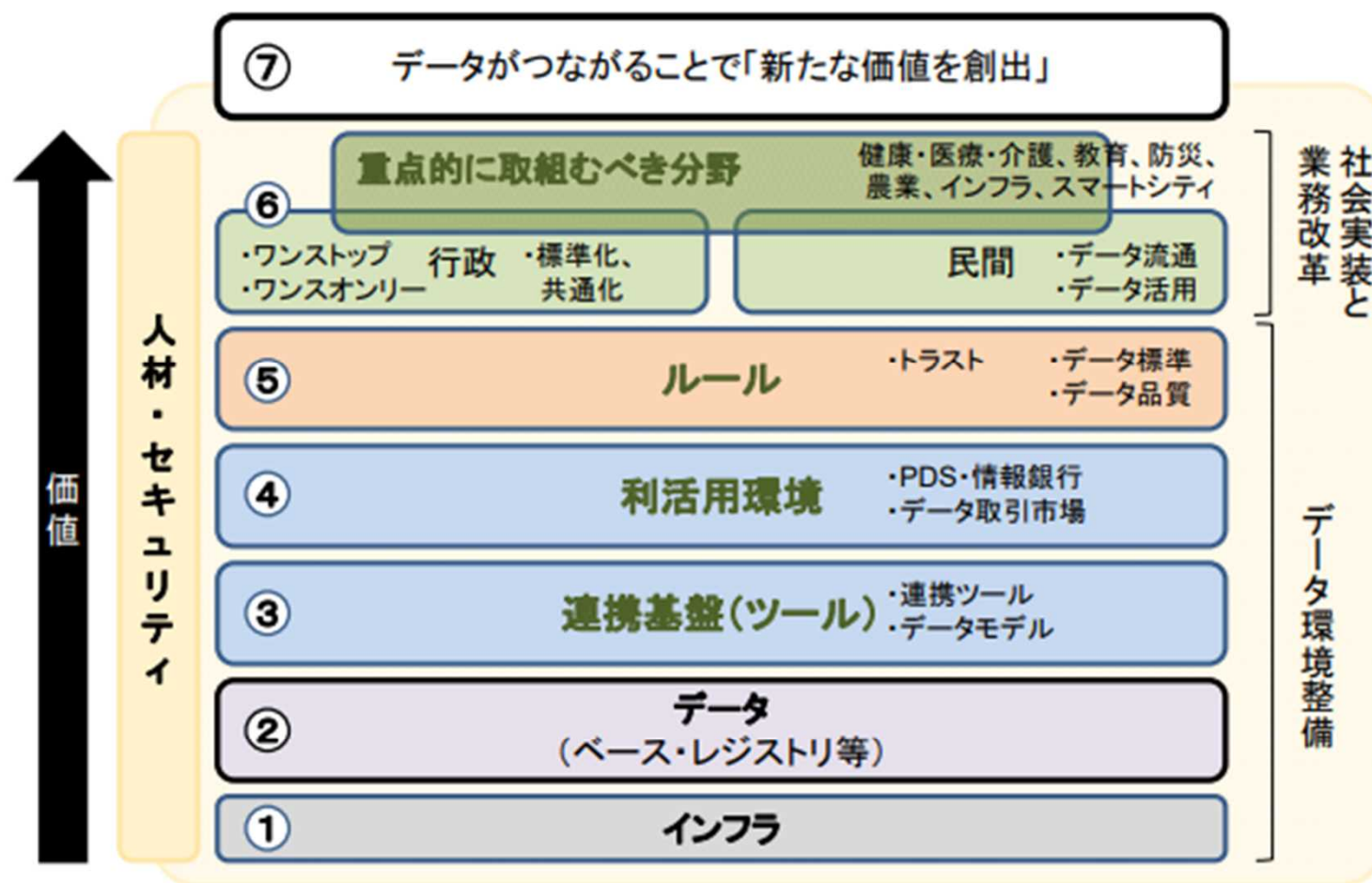
東日本大震災への反省から社会基盤へ

年度	概要・キーワード	政府などの動き
2008	リーマンショック	
2009	米国オバマ政権	「透明性とオープンガバメントに関する覚書」
2011	東日本大震災	自発的取組み（電力・避難所・物資等）と課題の露呈
2012	萌芽的取組み	電子行政オープンデータ戦略
2013	国際的な政策課題へ	政府データカタログサイトβ版、G8オープンデータ憲章
2014	民間活動の活性化	シビックテック（Code for Japanほか各地）
2015	オープンデータ1.0完成	政府標準利用規約2.0版
2016	オープンデータ2.0開始	官民データ活用推進基本法
2017	官民データ活用	改正個人情報保護法施行、官民データ活用推進計画
2018	さまざまな課題の表出	欧州GDPR、公文書管理問題／統計不正問題／働き方改革
2019	プラットフォームとDFFT	G20 “Data Free Flow with Trust”
2020	新型コロナ	デジタル敗戦、シビックテックとの連携、監視社会化
2021	デジタル庁・行政DX	ベースレジストリ整備、3D都市モデル・点群データ
2022		

先進国のカタログサイトと掲載件数（2022更新）

先進国 (カタログサイト)	順位	2022年掲載件数	順位	2016年掲載件数
アメリカ(data.gov)	1	341,872	1	184,558
ドイツ(govdata.de)	2	52,215	4	21,395
イギリス(data.gov.uk)	3	51,906	3	37,702
イタリア(dati.gov.it)	4	51,232	7	10,347
フランス(data.gouv.fr)	5	40,716	5	18,786
カナダ(open.canada.ca)	6	28,110	2	120,974
日本(data.go.jp)	7	27,813	6	17,105

2012年： 2015年までに「他の先進国と同水準の公開内容」を実現すると宣言
 2016年： 日本は上位ではないが他の先進国とほぼ同水準
 2022年： 最下位。質の向上が重要だが、量の充実も忘れてはいけないのでは？



※連携基盤(ツール)、利活用環境と、データ連携に必要なルールを
包括的・有機的に提供する基盤をプラットフォームとする
※上記に加え国際連携についても考慮する必要がある

図 3 包括的データ戦略のアーキテクチャ

テキストデータ×機械学習

機械学習の素材
として使う



「日本古典籍くずし字データセット」
（オープンデータ）を利用し、
くずし字認識アプリを開発



独立行政法人の非識別加工情報を活用

機械学習の素材
として使う

2019年8月15日
住信SBIネット銀行株式会社

非識別加工情報を利活用した事業に関する取組みについて ～国内初！「非識別加工情報」の民間事業者の取得～

住信SBIネット銀行株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：円山法昭、以下、住信SBIネット銀行）は、このたび独立行政法人住宅金融支援機構（本社：東京都文京区、理事長：加藤利男／以下、JHF）が公示した『平成30年度「独立行政法人等非識別加工情報」に関する提案の募集（2019年1月24日）』に応募し、審査の結果、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律第44条の7第1項各号に掲げる基準に適合したことを受け、JHFと独立行政法人等非識別加工情報の利用に関する契約を締結したことをお知らせします。

本件は、国の行政機関・独立行政法人等の保有する個人情報を当該個人情報の区分に応じて定められた措置を講じて特定の個人が識別できないよう加工し、かつ、当該個人情報を復元して特定の個人を再識別できないように加工した「非識別加工情報」の提供制度導入後（2017年5月）、民間事業者として住信SBIネット銀行が国内初の提供を受ける案件となります。

住信SBIネット銀行はJHFが保有する100万件以上の本人の数の非識別加工情報の提供を受け、幅広い顧客層に安価で良質な住宅ローンを提供するために、AI審査モデルの構築に活用してまいります。

今後、非識別加工情報と住信SBIネット銀行の持つAI技術を活用した審査業務の高度化によるクレジットコストの抑制とローコストオペレーションを積極的に推進することで、日本社会全体における与信・貸出コスト低減を牽引してまいります。

住信SBIネット銀行は、今後もお客さま中心主義のもと最先端のテクノロジーを活用することで 金融サービスを変革し、社会をより快適で便利なものに変えていくことを目指してまいります。

以上

類似文書検索／推薦

The screenshot shows a note-taking application with a sidebar on the left containing navigation options like 'ワークチャット', 'ショートカット', and '最近のノート'. The main area displays a grid of notes, including one titled '教育機関でのクラウドサービス導入について' which features a pie chart. Below this, a 'コンテキスト' (Context) section highlights related documents from '日本経済新聞 電子版'.

教育機関でのクラウドサービス導入について

仮説：タブレットなどのスマート端末やEvernoteを始めとしたクラウドサービスの教育現場での活用によって、学生と教員の連携や習熟度の把握、より効果的な学習指導が可能になるのでは。

調査事項

- 国内の導入事例、効果について調べる
- なぜ導入したのか？
- アクセス制限などはどうするか？
- 予算は？
- 導入の効果は？
- 教員のITリテラシーの問題
- スマートフォンを学校に持ち込むことについて

教育機関でのスマートフォン、タブレット利用について

33% 積極的に利用
25% 検討中
42% 利用を禁止

コンテキスト

子どもの英語、学び方いろいろ
2015/02/08
日本経済新聞 電子版

いよいよ未来のITスター 電子工作に子どもたち夢中
2015/01/08
日本経済新聞 電子版

その他の方向性、求められること

- その他の方向性

- レコメンド

- 文書に関連する判例、参照された法律・文書等
 - 素材を投入すればある程度文書が下書きできる等

- 傾向分析

- 弁護士や裁判官、企業ごとの傾向等
(参考：プロ野球におけるデータ活用)

- 求められること

- データを作成・入手コストを下げ、資源の少ない者（中小事業者等）を支援（＝民主化）
 - 費用対効果を細かく問うのはオープン化とはいえず、まずは利用可能なデータを増やす
 - タグ付け・メタデータによる高付加価値化
(位置情報、法人番号?)

フルデジタル化による質の高いデータ循環

